

付属資料 4 : 中部地方における市町村による地球温暖化対策の主な取組事例

本資料は、以下に該当する事例を整理したものである。

- 中部地方環境事務所が平成 19 年 12 月に管内の 263 市町村を対象として実施したアンケート調査において「貴市町村独自の特色があると思われる事業」として挙げられた地球温暖化対策関係の事業
- 環境省本省及び中部地方環境事務所が実施した地球温暖化対策推進法の施行状況調査の中で「市町村における独自の地球温暖化対策の状況」（平成 19 年度調査）及び「特に力を入れている温暖化対策・施策」（平成 20 年度調査）として回答があった事業
- 中部地方環境事務所が平成 19 年度に実施した「中部地域における環境と経済、社会の統合的向上モデル検討調査」の報告書、新聞記事・インターネット情報等を基として、環境省の事業に採択された取組、市町村が補助金等の交付を行っている取組その他市町村が独自に実施していると思われる地球温暖化対策の取組として抽出した事業

※ 「人口」及び「世帯数」は住民基本台帳（平成 19 年 3 月 31 日現在）、「市町村面積」は全国都道府県市区町村別面積調（平成 18 年 10 月 1 日現在）による。

【凡例】

人口規模・産業構造の類型

指定都市：政令で指定される「人口 50 万人以上」の市

中核市：政令で指定される「人口 30 万人以上」の市

特例市：政令で指定される「人口 20 万人以上」の市

その他の市：

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
～ 50,000	I	I-3	I-2	I-1	I-0
50,000 ～ 100,000	II	II-3	II-2	II-1	II-0
100,000 ～ 150,000	III	III-3	III-2	III-1	III-0
150,000 ～	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

町村：

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満	
人口	類型	2	1	0
～ 5,000	I	I-2	I-1	I-0
5,000 ～ 10,000	II	II-2	II-1	II-0
10,000 ～ 15,000	III	III-2	III-1	III-0
15,000 ～ 20,000	IV	IV-2	IV-1	IV-0
20,000 ～	V	V-2	V-1	V-0

農業地域類型

地域農業の特性を明らかにするため、地域農業の構造を規定する基盤的な条件（耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等）に基づき旧市区町村^{注1)}を区分したものを。

「1」…都市的地域

- 可住地^{注2)}に占めるD I D^{注3)}面積が5%以上で、人口密度500人以上又はD I D人口2万人以上の旧市区町村
- 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。

「2」…平地農業地域

- 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。
- 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村

「3」…中間農業地域

- 耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村
- 耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村

「4」…山間農業地域

- 林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村

注1) 昭和25年2月1日時点の市区町村 注2) 総土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた面積

注3) D I D (Densely Inhabited District : 人口集中地区) とは、人口密度4,000人/km²以上の国政調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地域

(農林水産省ホームページ「農林水産関係用語集(統計関係用語)」から引用)

【富山県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の類型	農業地域類型
富山市	417,591	155,008	境界未定	チーム富山市推進事業	平成20年6月より、市民・団体・事業者・行政が連携・協力して地球温暖化防止に取り組む「チーム富山市」推進事業を開始	中核市	1. 2. 3. 4
				太陽光発電導入事業	太陽光発電設備の導入に対し、1件50,000円補助を行う(2kW以上の住宅用)		
				エコタウンの推進	エコタウン産業団地の民間事業者により生ゴミ発電や紙ごみ等の固形燃料化、廃食用油のバイオ燃料化などを行う		
				生ごみリサイクルモデル事業	モデル事業として生ごみを分別回収し、バイオガス化技術でメタン発酵させ、電気エネルギーとして利用		
				公共交通の利用促進	富山ライトレールやJR高山本線などの公共交通を活性化させ、その沿線に住居・商業・業務などの都市の諸機能を集積させる「コンパクトなまちづくり」を推進。また、65歳以上の方が運転免許証を返上すれば2万円の乗車券等を支給する制度を実施		
市民参加の森づくり促進事業	森林ボランティア等が森林所有者と協定を締結し、森林保全活動を行う。						
高岡市	181,362	62,280	209.38	金属溶接炉省エネモデル改修事業	環境省のモデル事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の一つとして、小規模なアルミ溶接炉の省エネ改修を行った。	IV-2	1. 2. 3. 4
				廃食用油バイオディーゼル燃料化事業	環境省のモデル事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の一つとして、バイオディーゼル燃料を製造するプラントを整備した。		
				割割りリサイクル事業	使用済み割りばしを回収し、パルプ原料にリサイクルする。		
魚津市	46,120	16,164	200.63			I-1	1. 2. 3. 4
氷見市	55,416	17,244	230.32	エコライフの普及・啓発	市と各種団体との共催による環境フェアにおいて、ブースでの展示等の他、有識者によるシンポジウム、パネルディスカッションにより、家庭からのエコライフの実践を啓発。	II-1	1. 2. 3
				家庭ごみの有料化・事業系ごみの処理手数料の値上げ	市が収集する家庭からの「燃やせるごみ」の有料化及び事業系一般廃棄物の持ち込み手数料の改定を行い、排出抑制、分別の徹底を図ることにより、ごみ排出量の削減を図っている。		
				廃食用油リサイクル事業補助事業	BDF事業を実施する事業者に対し、施設整備費の一部を補助。モデル地区を設定し、家庭からの廃食用油を収集		
滑川市	34,107	11,127	54.61		家庭及び事業所から排出される廃食用油をバイオディーゼルに再生燃料化し、リサイクル燃料として使用する廃食用油再生燃料化装置を設置する事業者に、その装置の設置に要する費用の一部を補助。また廃食用油を回収する拠点ステーションを設け、家庭からの廃食用油を収集。	I-0	1. 2. 3
黒部市	43,058	14,300	境界未定	黒部市地域新エネルギービジョン	自然エネルギーの活用を掲げ、農業用水などを活用した小水力発電、風力発電など自然エネルギーの導入に向けた調査、研究。	I-0	1. 2. 4
砺波市	49,453	14,783	126.96			I-1	1. 2. 3
小矢部市	33,459	9,752	134.11	高効率給湯器設置費補助金	高効率給湯器を設置した家庭の申請により補助金を交付する。		
南砺市	57,965	17,309	668.86	バイオディーゼル燃料の取組み	公共施設、一般家庭から出る使用済み廃食用油を回収後、バイオディーゼル燃料に精製し公用車の燃料に使用している。家庭からは資源集団回収として集めるため申請団体には20円/Lの奨励金を交付している。	II-0	1. 2. 3. 4
				家庭ごみRDF化の取組み	家庭ごみをRDF化(固形燃料)して公共施設(小中学校・温水プール・病院・福祉施設)の熱源ボイラー燃料として使用している。		
射水市	95,003	30,727	109.18	地球温暖化防止市民行動計画の推進	地球温暖化対策地域協議会として設置されている射水市地球温暖化対策推進市民会議において、平成20年3月に地球温暖化防止市民行動計画を策定した。	II-2	1. 2. 3
				市民環境講座『家庭から脱温暖化に取り組む』の開催	市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルを見直し、いかにして脱温暖化の行動を実践するかがこれからの喫緊の課題となっている。		
				住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	地球温暖化対策の一環として、市内における太陽光を利用したクリーンエネルギーの導入を促進するため、市内の居住用住宅に発電容量2kW以上の太陽光発電システムを設置した者に対して、補助金5万円を交付している。		
舟橋村	2,894	933	3.47			I-2	2
上市町	23,113	7,605	236.77			V-2	1. 2. 3. 4
立山町	28,272	8,801	境界未定			V-2	2. 3. 4
入善町	27,934	8,607	71.29	CO2 10,000t削減プロジェクト	各家庭に環境家計簿、温暖化対策の実践プログラムを配布。また、一般住民から50世帯のモニターを募集し、環境家計簿等の成果を測定	V-1	2. 3
				下水浄化センターの風力発電	風力発電による省エネルギー型下水道システムを導入。余剰電力は売電し、近隣住宅で使用		
				黄色い油田プロジェクト	家庭からの廃食用油を地元農協が回収し、「イエロー」という地域通貨と交換する。回収した廃食用油はBDFに精製し、トラクターなどの農機具に使用。また、イエローは地元の農産物直営所で利用できる。		
朝日町	14,966	5,128	境界未定	新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金交付	住宅用太陽光発電システム(2kW以上)を住宅の屋根等に新規に設置される方に、設備の最大出力(kW)に20,000円を乗じて得た額を補助する。(上限80,000円)	III-2	1. 2. 3. 4

【石川県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の類型	農業地域類型
金沢市	441,681	180,220	467.77	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	一戸建て住宅への太陽光発電システムの設置に対し、補助金を交付する。	中核市	1. 2. 3. 4
				木質バイオマスストーブ設置費補助金	住宅に限らず事務所等も含め、木質のペレットまたは炭を燃料にするストーブの設置に対し、補助金を交付する。		
				「金沢市役所地球温暖化防止実行計画」に基づく取り組み	①各課所での職場計画書の作成と実行、各課所からの温室効果ガス排出集計、結果の全課所の推進員あて研修等での伝達、及び内部監査での問題点指摘というPDCAサイクルによる継続的排出抑制。②太陽光発電、風力発電の公共施設への積極的導入などの重点施策の実施。		
				「金沢市地球温暖化対策推進協議会」「金沢市環境にやさしい買い物推進協議会」「金沢エコ推進事業者ネットワーク」等による各種の啓発活動	「温暖化防止フェスタかなざわ」の開催、「こども環境キャラバン隊」の運営、マイバッグ持参運動の推進、エコドライブの普及等、省エネルギーの啓発活動の実施。		
				ノーマイカーデー	11月11日を「ノーマイカーデー」とし、公共交通機関の運賃を半額等にし、車での通勤を自粛		
				エコ通勤ウィークの実施	都心部への通勤者2,000人へ協力を求め、自家用車の通勤の自粛を促す事業。また、マイカー通勤の社印にエコ通勤事業への参加を依頼し、参加者にはエコ通勤に関する冊子や5日間の通勤記録の用紙を送り、通勤録に記入した上で返信し、市は、それを今後の施策に反映		
				民有林再生支援事業	ふるさとの森づくり協定を締結した地域における民有林の再生・整備に支援を実施		
				金沢林業大学校	平成21年度から、林業への就業希望者や複合経営を目指す森林所有者を対象とした講座を開講。「金沢林業大学」と銘打ち、「森林管理コース」と「複合経営コース」の2種類を開講		
				木の家づくり奨励金制度	金沢産の良質なスギ柱を使用する木造住宅を新築・購入する市民に対し奨励金を交付		
				木の家利子補給制度	金沢産の良質なスギ柱を使用する木造住宅を新築・購入する市民に対し、その支払利子を補給		
七尾市	61,673	21,893	317.96	低炭素地域づくり的対策推進事業	民間事業者によって立ち上げたカーシェアリングシステムを活用し、金沢市中心部の①都心居住者、②中心部立地企業を対象とした集中的な実証実験や、モビリティ・マネジメントによる交通手段変容を促し、CO2の削減を目指すもの	Ⅱ-1	1. 3. 4
小松市	109,673	37,727	371.13	「11万人、地球エコの日」開催事業(こまつ環境パートナーシップ事業)	市民・事業者・行政が協働して、年2回夏至・冬至の日を「11万人、地球エコの日」と定め、地球温暖化問題について様々な啓発活動を市内全域で行っている。	Ⅲ-2	1. 2. 3. 4
				地球温暖化対策推進事業「わがまち1品エコ運動」	市域全体を対象にCO2等削減に取り組むため、市内246町内会を対象に各町内で実施しているエコ活動について募集し、CO2等削減の優秀且つユニークな取組について審査し表彰し、ライフスタイルを見直すきっかけとすることを目的とする。		
輪島市	33,873	13,172	境界未定			Ⅰ-0	1. 3. 4
珠洲市	18,785	6,674	247.2			Ⅰ-0	1. 3. 4
加賀市	75,599	28,232	306	のろっさ自転車コンテスト	地球温暖化防止の取組の一環として、7月7日から9月7日にかけて通勤、通学、お買物、勤務中の移動などで自転車の利用を奨励する「のろっさ自転車コンテスト」を開催	Ⅱ-2	1. 2. 3. 4
羽咋市	24,792	8,319	81.96			Ⅰ-1	1. 2. 3
かほく市	35,397	10,885	64.76	住宅用太陽光発電システム設置費助成制度	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対しその経費の一部を助成	Ⅰ-2	1. 2. 3
白山市	112,829	37,133	755.17			Ⅲ-2	1. 2. 3. 4
能美市	47,954	15,189	83.85	地球温暖化防止実行計画	良好な環境保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、長期的な展望にたって目指すべき環境像と、環境保全に向けた具体的な取組を示し、市民、事業者、行政が担うべき役割を明確にする。	Ⅰ-2	1. 2. 3. 4
				NOレジ袋推進事業	地球温暖化防止及び循環型社会の構築に向け、ごみの減量化や環境に配慮したライフスタイルへの変革を図るために、ショッピングスーパーの前で事業者、消費者と協働してレジ袋の削減を推進するために、キャンペーンを実施した。		
				住宅用太陽光発電システム補助事業	自ら居住する市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者、又は自ら居住するために市内のシステム付き住宅を購入する者に対し、その経費の一部を補助する。		
川北町	5,876	1,612	14.76			Ⅱ-2	2
野々市町	43,711	17,749	13.56			V-2	1
津幡町	36,895	11,891	110.44			V-2	1. 3. 4
内灘町	26,835	9,688	20.38	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	一般住宅用の太陽光発電システム設置費用する者に対しその一部の経費を補助	V-2	1

志賀町	24,688	8,008	246.55			V-1	1. 3. 4
宝達志水町	15,649	4,941	111.68	資源回収団体及び資源回収助成金事業	ごみ減量化推進での資源回収及びリサイクル推進に向けて、回収団体の育成確保を図り、資源の有効利用推進のため資源回収団体を推進し、資源回収に対して助成している。	IV-2	1. 2. 3. 4
				レンタル・エコバック講習会	町民参加型のレンタル・エコバック講習会を開催し、レンタル・エコバックの作製とレジ袋削減による地球温暖化防止の働きかけを行った。また、作製されたレンタル・エコバックは町内の小売業者に設置してもらうように依頼した。		
				広報掲載・ホームページ公開・CATV放送	家庭でも出来る地球温暖化防止の取り組みを紹介し、一人ひとりが身近なことから取り組んでもらうように周知した。		
中能登町	19,931	6,281	89.36	住宅用太陽光発電システム導入事業補助金交付要綱	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置、もしくは太陽光発電システムが設置された建売住宅(新築に限る)を購入するものに対し、その経費の一部を補助	IV-1	2. 3. 4
				環境家計簿	町内全ての家庭に環境家計簿を配布		
				庁舎電力使用量の日計公表	3つの行政庁舎電力使用量日計の記録と公表(見える化)		
穴水町	10,748	4,166	境界未定			III-2	3. 4
能登町	22,660	8,145	89.36			V-1	1. 3. 4

【福井県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の類型	農業地域類型
福井市	266,622	91,000	536.17	低公害車普及促進事業補助金	低公害車の購入者に対し、購入費の一部を助成	特例市	1. 2. 3. 4
敦賀市	68,063	26,362	250.75	環境フォーラム	市民に地球温暖化の防止に取り組んでもらうため、年1回のペースで環境フォーラムを実施している。	Ⅱ-3	1. 3. 4
小浜市	32,205	11,334	232.86			Ⅰ-1	1. 3. 4
大野市	38,455	11,781	872.3	ノーマイカーデー	毎月第2、第4金曜日をノーマイカーデーとして設定し、ノーマイカー通勤に取り組んだ。	Ⅰ-0	1. 2. 3. 4
勝山市	27,145	7,787	253.68	ノーマイカーデー、ノーマイカーデー、グリーン購入の実施	ノーマイカーデーの実施、ノーマイカーデーの実施、グリーン購入の実施	Ⅰ-0	1. 3. 4
鯖江市	67,256	20,641	84.75	太陽熱利用温水器設置補助	太陽熱利用温水器を設置する市民の方に対し、設置費用の一部を補助	Ⅱ-2	1. 2. 3
あわら市	31,104	9,832	116.99	カーセーブ運動	職員の通勤時のマイカーを月2回車以外で出勤する取組	Ⅰ-1	1. 2. 3
				昼の休憩時間の庁舎内消灯	昼の休憩時間に庁舎内の消灯の取組		
				クールビズ・ウォームビズの実施	冷暖房温度の適正管理の取組		
				ペーパーレス化	FAX及び庁舎内回覧等におけるペーパーレスの取組		
越前市	84,214	26,397	230.75	レジ袋削減に関する取組み	事業者、市民団体、市の3者でレジ袋削減に関する協定を締結し、平成21年4月よりレジ袋の無料配布を中止。	Ⅱ-2	1. 2. 3. 4
CO2CO2ダイエット大作戦	家庭でできる温暖化対策10項目のうち、取り組める内容を市に登録、報告してもらうもので、参加者には市のコミュニティバスか電車の乗車券を景品としてあげる取組み						
坂井市	93,751	28,155	209.91			Ⅱ-1	1. 2. 3. 4
永平寺町	20,017	5,886	94.34	太陽光発電等住宅設備設置促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対しその経費の一部を補助	Ⅴ-2	1. 2. 3. 4
				マイバック持参運動	レジ袋拒否者に対し1回につき1個カードに押印してもらい、15個押印された時点で抽選箱に投函し3ヶ月ごとに抽選を行い、当選者にエコ商品の進呈		
池田町	3,520	1,103	194.72			Ⅰ-1	4
南越前町	12,470	3,586	343.84	温暖化対策広報PR	温暖化対策広報PR	Ⅲ-1	3. 4
越前町	24,703	7,252	152.93			Ⅴ-1	3. 4
美浜町	11,179	3,743	152.32	職員向け省エネルギー対策	ノーマイカーデーの実施(毎月2回)、カーセーブデーの実施	Ⅲ-2	2. 4
				わが家・わが社のエコ宣言登録の普及	町職員、ライオンズクラブ等への普及		
				環境エネルギー教育	エネルギーからの環境教育として教師への教育研修及び児童生徒への副読本の作成配布		
				低公害車導入促進事業補助金交付要綱	低公害車を導入する市民に対して予算の範囲内において補助金を交付		
高浜町	11,604	4,037	72.1	電気使用量の削減、燃料使用量の削減	庁内や事業場で使用する照明機器、OA機器、空調機器の管理を徹底する。冷暖房機器の適正な使用、温度設定に努める。アイドリングストップ等エコドライブの徹底を図る。燃費の優れた公用車、排出ガスの少ない公用車を優先的に利用する。	Ⅲ-2	3
おおい町	9,046	3,092	212.21			Ⅱ-2	3. 4
若狭町	17,809	4,960	178.65	ベレットストーブ購入補助	ベレットストーブの購入に際して、本体購入額の3分の1以内で5万円を限度として補助を行う。	Ⅳ-2	2. 3. 4

【長野県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の種類	農業地域類型
長野市	379,125	144,983	730.83	太陽光発電システム普及促進事業補助金	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した市民に、補助金を交付する。	中核市	1. 2. 3. 4
				風力発電・小水力発電導入可能性調査報告書	「長野市地域新エネルギービジョン」に基づき、再生可能なエネルギーの利用を推進するため、長野市内における、風力エネルギー及び小水力エネルギー利用による発電施設導入の可能性を調査		
松本市	223,697	89,332	919.35	住宅用太陽光発電システム補助制度	住宅に太陽光発電システムを設置した者に対しその費用の一部を補助	特例市	1. 2. 3. 4
				地球温暖化市民ネットワークとの連携	地球温暖化の理念の普及と醸成を目指し、NPOや諸団体によるネットワークを設立し、啓発活動等を実施		
上田市	161,479	61,258	552	新エネルギー活用施設設置費補助	太陽光発電施設、太陽熱利用の施設を設置するときに補助が出る。1kWあたり26,000円(4kW上限)、太陽熱利用は一律30,000円	IV-1	1. 2. 3. 4
岡谷市	54,281	20,250	境界未定	環境セミナー	家庭で取り組む地球温暖化対策等に関する、講演会、シンポジウムの開催	II-2	1. 3
				自然エネルギー有効活用推進事業補助金	住宅に設置する太陽光発電施設、雨水貯留施設に対する補助金交付		
飯田市	107,234	37,505	658.76	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱	飯田市の区域に存する住宅等に太陽光発電システムを設置した者に対し補助金を交付	III-0	1. 2. 3. 4
				住宅用太陽光発電システム設置資金融資利子補給金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置する場合において、融資の支払利子に対し利子補給金を交付		
				太陽光市民共同発電事業	公共施設の屋根貸しによる、市民出資に基づく太陽光市民共同発電事業への協力		
諏訪市	52,012	20,518	境界未定	緑のカーテンモデル事業	「夏野菜の葉陰による緑のカーテン活動」を普及させ、市民の地球温暖化防止意識の啓発を推進する。	II-2	1. 4
				太陽光発電設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置を支援することにより、地球環境の保全やエネルギーの安定供給の確保を図り、地球温暖化の防止・大気汚染の防止につなげる。補助金1kWあたり5万円。上限15万円(20年度)。		
須坂市	53,442	18,461	149.84	自然エネルギーを活用した有害鳥獣対策事業	温暖化防止の啓発等のため、身近にある豊富な水流と水路を活用した水力発電(最大出力100W)を実施。電力は有害鳥獣対策用の電気柵に供給し、サル、イノシシ等による農作物被害から地域を防衛	II-0	1. 2. 4
小諸市	44,394	17,392	98.66	太陽光発電設置補助金	太陽光発電設備を設置する市民に対し補助を行う。	I-1	1. 2. 3
				あさがおバンク	家庭で不要となったアサガオ等の植物の種子を市へ寄付していただき、集まった種子を希望する市民へ配布する。この種子を利用して家庭でグリーンカーテンを育てていただき、家庭で消費されるエネルギーを削減するとともに、近隣住民へ環境に対する意識を啓発することを目的とする。種子の提供を受けた市民は、グリーンカーテン栽培後に採取された種子の一部を市へ返還し、次年度以降の担保とする。		
				森林整備事業	間伐等による森林整備を行うとともに、広葉樹の育成を図る。また、間伐材を希望する市民へ提供する。		
伊那市	71,309	25,632	667.81	ノーレジ袋の推進(ノーレジ袋デーの日)	毎月5日を「ノーレジ袋デー」として、半被を着用した市職員や市民団体が市内の小売店でPRを行う。	II-0	1. 2. 3. 4
				住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムの設置について発電量1kWについて30,000円(限度5kW)の補助を行う		
駒ヶ根市	34,188	12,085	境界未定	林業振興対策事業	個人や区等の団体が自宅や公民館等に、薪ストーブやペレットストーブを設置する場合に、費用の1/2(限度額10万円)補助	I-0	3. 4
				住宅用太陽光発電システム購入補助事業	住宅用太陽光発電システムを購入した者に対し補助を行う		
中野市	47,648	15,417	112.06	エコチャレンジ事業(環境家計簿づけモニター、ワットアワーメーター貸し出しなど)		I-0	1. 2. 3
大町市	31,438	11,424	564.99			I-1	1. 3. 4
飯山市	25,242	8,155	境界未定			I-0	2. 3
茅野市	55,808	20,787	境界未定	低炭素地域づくり的対策推進事業モデル地区	BDF車のオンデマンド交通システムにより市民の通勤通学、刊行真今一の代替等と、森林バイオマス資源の活用、森林保全によるエコツーリズム拠点整備等から、地域が一体になった低炭素のまちづくりを目指すもの	II-0	1. 2. 3. 4

塩尻市	66,881	23,989	境界未定	市役所ISO14001推進	事務事業における省資源・省エネ、環境に配慮した公共事業の実施	Ⅱ-1	1. 2. 3. 4
				塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象としたEMS		
				新エネルギー設備設置費補助事業	ソーラー発電、太陽熱高度利用システム、薪ストーブ、木質ペレットストーブの設置費を補助する。		
				温暖化説明会	全市民を対象に、地球温暖化についての説明会(市内67カ所)を実施(参加者は延べ4,000人/年)		
				ソーラーカー工作教室	子ども向けの講座として、親子で参加できるソーラーカー工作教室を、地元の高校と協力し開催		
佐久市	99,815	36,824	423.99	わが家のエコ課長委嘱事業	市内全小学校の4年生児童全員(1,044名)を「わが家のエコ課長」に委嘱し、学校では友達等にまた家庭では父母等に省エネ推進を呼びかけ、学校ならびに地域だけでなく、市民全体の「環境問題への意識の高揚」を図ることにより、環境にやさしい循環型社会の実現を目指すもの。	Ⅱ-0	1. 2. 3. 4
				メガワットソーラー共同利用モデル事業	佐久商工会議所の会員を中心に設立された有限責任事業組合佐久咲くひまわりにより環境省メガワットソーラー共同モデル事業を受託し、市内の企業・自治体施設に1MWの太陽光発電システムの導入を図る。		
				太陽光発電システム普及促進事業	新エネルギーの普及促進を図るために、一般家庭を対象に太陽光発電システムを設置される方を対象に補助金を交付するもの。1kWあたり5万円とし、上限を20万円とする。		
千曲市	63,836	21,835	119.84	ライトダウンキャンペーン・キャンドルナイト	6月7月の全国キャンペーンにあわせ実施	Ⅱ-1	1. 2. 3. 4
				アイドリングストップPR	12月の月間に合わせて実施		
				打ち水大作戦	市民、保育園施設等を巻き込んだ打ち水大作戦を実施		
				エコライフデーの実施	県の温暖化防止活動推進員により、エコライフデー(10項目の温室効果ガス削減をする省エネ行動を市民に配布、1日だけでいいので実施してもらう)を実施		
東御市	31,248	10,975	112.3	太陽光発電施設導入助成事業	家庭用の太陽光発電施設の設置に対し補助金の交付を行う。	1-0	1. 2. 3
				花と緑のまちづくり事業	緑地空間の創出と緑の保全を積極的に進める団体等に対し、補助金を交付する。		
				ごみ減量化推進補助事業	家庭から排出されるごみの減量化を図るため、生ごみ処理機の普及に努め、購入者に対し補助金を交付する。		
安曇野市	97,200	34,619	331.82	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	自らが居住するための市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して補助金を交付し、再生可能エネルギーの活用と温暖化防止に資する。	Ⅱ-1	1. 2. 3. 4
				バイオディーゼル事業	家庭から出る廃食用油を回収し、精製したバイオディーゼルの市事業に利用することにより、廃棄物の減量と、エネルギーの削減を図る。		
				バイオマス利活用推進検討事業	市内から発生するバイオマスの利活用について検討委員会を設置し、検討する。		
小海町	5,647	2,013	境界未定			Ⅱ-0	3. 4
川上村	4,501	1,235	209.61			Ⅰ-0	4
南牧村	3,412	1,138	133.1		公用車のアイドリングストップなど	Ⅰ-0	3
南相木村	1,192	433	66.03			Ⅰ-0	4
北相木村	920	347	56.26			Ⅰ-0	4
佐久穂町	13,153	4,345	境界未定	経費削減対策	事務機器、照明の点検見直し、コピー用紙の裏面利用、ペレット・薪ストーブの導入	Ⅲ-1	3
				森林整備事業	森林保全整備、除間伐の推進		
軽井沢町	18,620	8,092	156.05	環境マニュアル	電力の削減、重油の削減、ガソリンの削減、コピー用紙の削減、グリーン購入の推進、職員のノーカーデー、廃木材の再利用、廃自転車再利用、エネルギー対策	Ⅳ-2	3. 4
				軽井沢環境ネットワーク	電力の削減、重油の削減、灯油の削減、軽油の削減、ガソリンの削減、LPGの削減、コピー用紙の削減、水道の使用量の推進		
御代田町	14,249	5,502	58.78	新エネルギー導入奨励金交付事業	民生用「新エネルギー」施設(太陽光発電設備、クリーンエネルギー自動車、ガスコージェネレーション設備等)の一般家庭への導入を奨励する補助金制度	Ⅲ-1	1. 3
立科町	8,291	2,771	66.82			Ⅱ-0	2. 3
青木村	4,946	1,721	57.09	森林造成事業	森林間伐等約100ha	Ⅰ-1	3. 4
長和町	7,373	2,649	183.95			Ⅱ-1	3. 4
下諏訪町	22,407	8,843	66.9	生ごみ減容リサイクル事業	家庭から排出される生ごみを減容して堆肥化する。	V-1	4
富士見町	15,530	5,658	境界未定			Ⅳ-1	2. 3
原村	7,666	2,660	境界未定			Ⅱ-0	2
辰野町	21,888	7,365	境界未定			V-1	3. 4
箕輪町	24,835	8,302	86.12	子ども地球サミットの開催	子どもによる環境サミットや、ミュージカルにより、環境啓発を行う	V-1	1. 2. 3. 4
飯島町	10,133	3,122	86.94			Ⅲ-1	2. 3
南箕輪村	13,589	4,966	40.9			Ⅲ-1	2
中川村	5,381	1,534	77.05	公共交通の確保	村営バス・デマンドタクシー運行	Ⅱ-0	2. 4
				生ゴミ減量化	生ゴミ処理機購入補助		
				森林整備事業	地域管理山林の整備(間伐・枝打ち)		
宮田村	9,159	3,073	境界未定	地域新エネルギービジョン策定	地域新エネルギービジョンの策定	Ⅱ-1	3
				エコアクション21	エコアクション21のシステム構築・運用		

松川町	14,328	4,388	72.9	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付	Ⅲ-0	2.3
高森町	13,378	4,026	45.26			Ⅲ-0	2.3
阿南町	5,766	2,211	123.35			Ⅱ-1	3.4
清内路村	732	258	44.16			Ⅰ-1	4
阿智村	6,502	2,063	170.31			Ⅱ-1	3.4
平谷村	558	230	77.4			Ⅰ-2	4
根羽村	1,250	456	89.95			Ⅰ-1	4
下條村	4,230	1,283	37.66			Ⅰ-0	3
売木村	682	282	43.55			Ⅰ-0	4
天龍村	1,914	903	109.53			Ⅰ-1	4
泰阜村	1,962	744	64.54	地球温暖化防止活動 太陽光利用	パソコン・プリンター等のOA機器の電源をこまめに消す、業務上特に必要な箇所を除き消灯、薪ストーブの活用、紙の再利用(両面活用、リサイクル)、アイドリングストップ 太陽光発電によるCO2削減。民間会社に村の公共施設を貸して、太陽光発電機器を取り付けている。	Ⅰ-1	4
喬木村	6,985	2,134	66.62	地域新エネルギービジョン 住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱	身近な自然と村民参加・広域連携による新エネルギーの導入 喬木村の区域に存する住宅に太陽光発電システムを設置した者に対し補助金を交付	Ⅱ-0	3
豊丘村	7,139	2,023	76.85			Ⅱ-0	3.4
大鹿村	1,299	558	248.35	地域新エネルギー等導入促進事業	「大鹿村生活支援ハウス」へ太陽光発電を設置。太陽電池出力10kW	Ⅰ-0	4
上松町	5,635	2,333	168.47			Ⅱ-2	4
南木曾町	5,112	1,918	215.96			Ⅱ-1	4
木祖村	3,428	1,182	140.46			Ⅰ-1	4
王滝村	1,027	423	310.86			Ⅰ-2	4
大桑村	4,489	1,602	234.45			Ⅰ-1	3
木曾町	13,425	5,150	476.06	低公害車の導入 ベレットストーブ等購入補助	ハイブリット車2台購入 木曾町内に住所を有する個人が、又は地区の集会所等に新規でベレットストーブ等を設置する場合、設置費用を補助	Ⅲ-2	3.4
麻績村	3,242	1,175	34.38			Ⅰ-0	3
生坂村	2,160	785	38.97			Ⅰ-1	3
波田町	15,250	5,116	59.42	新エネルギー普及促進事業補助金制度 自然エネルギーコンテスト ハイドロパレー計画開発促進調査 小水力発電実証試験	住宅用太陽光発電システム・住宅用ベレットストーブ設置者への補助金支出制度 波田町ならではの豊かな自然資源である水力と、全国に誇る町の特産品であるスイカの語呂を掛け合わせた「スイカの町から水力(スイカ)発電」をテーマに、町の新しい取組を内外に強く発信するイベントとして「自然エネルギーコンテスト」を企画 町内の農業用水2箇所が経産省が行う水力発電開発調査の対象に選定 平成19年度開催の「第1回波田町自然エネルギーコンテスト」で優秀賞を受賞した「波田町に光の川を」の作品アイデアを元に、波田堰土地改良区の協力の下、産・学・官の連携により小水力発電装置が設置され、現在実証試験を実施。	Ⅳ-2	3
山形村	8,583	2,560	24.94	新エネルギー普及促進事業	住宅用太陽光発電システム設置・ベレットストーブ設置に伴う補助金の交付	Ⅱ-0	2
朝日村	4,999	1,409	70.63			Ⅰ-0	4
筑北村	5,781	1,968	99.5			Ⅱ-0	4
池田町	10,770	3,698	40.18			Ⅲ-1	2.3
松川村	10,067	3,343	47.08	マイバック運動 生ごみ処理機等設置事業補助金	レジ袋削減対策(マイバック持参啓発等) 生ごみ処理機、生ごみ堆肥化処理容器(コンポスト)の設置に係る補助(補助率…購入価格の1/3)	Ⅲ-1	2
白馬村	9,289	3,545	境界未定	森のエネルギー事業	ベレットストーブを購入する村民に対し一定割合を補助	Ⅱ-2	3
小谷村	3,624	1,334	境界未定	地熱発電促進調査	地熱発電促進調査を行い、事業化の見込みが立てば、地熱バイナリー発電所を建設する。温室効果気体を排出せずにエネルギーを得ることで、地球温暖化への対策をはかる。	Ⅰ-2	3.4
坂城町	16,508	5,729	53.64			Ⅳ-1	3
小布施町	11,704	3,532	19.07			Ⅲ-0	2
高山村	7,928	2,369	98.5	太陽光発電システム建設補助	住宅の屋根等へ設置する太陽光発電システムに対する補助を実施	Ⅱ-0	4
山ノ内町	14,979	4,977	265.93			Ⅲ-0	3.4
木島平村	5,505	1,761	99.3	レジ袋減量キャンペーン	村内の商店でレジ袋を断るか、買い物袋を持参することで、ポイントが貯まる。20ポイントで100円分の商品券として利用できる。	Ⅱ-0	2.4
野沢温泉村	4,321	1,344	57.95			Ⅰ-2	4
信濃町	10,100	3,403	149.27			Ⅲ-1	3
小川村	3,303	1,242	58.07			Ⅰ-0	3
中条村	2,462	989	33.29			Ⅰ-0	3
飯綱町	13,007	4,083	75.31			Ⅲ-0	2.3
栄村	2,484	924	境界未定			Ⅰ-0	3.4

【岐阜県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の類型	農業地域類型
岐阜市	413,099	159,720	202.89	ぎふ減CO2ポイント制度	家庭における省エネ活動や省エネ製品購入などに対してエコポイントを付与	中核市	1. 2. 4
				省エネ住宅普及啓発事業	岐阜市まるっと省エネ住宅ガイドラインを策定し、岐阜市の気候特性を踏まえた省エネ住宅を分かりやすく啓発		
				省エネチャレンジ市民運動	エネルギー消費が増える夏場に、家庭で省エネにチャレンジし、電気検針票の提出で、優秀な省エネ効果をあげた世帯には、表彰と、「もっと省エネ」啓発品として、自転車、省エネ電球、バイオマスプラスチック製マイバスケ、マイ風呂敷などを提供し、更に省エネを継続できるようにする運動		
				高効率給湯器普及啓発事業	中部電力、東邦ガス、LPガス協会と連携して、設置した世帯を市が減CO2(げんこつ)家族と認定することで、高効率給湯器の設置普及を促進		
				省エネチャレンジ夏家族	市役所から配布される「省エネ(節電)取り組み応援セット」を参考に各家庭で省エネ活動にチャレンジする。省エネ活動とは、冷房温度を28度に設定する、むだな照明は消す等。取組が熱心な家族を「ぎふまるごと環境フェア2006」にて表彰		
				バイオマス普及啓発事業	バイオマス普及啓発のため、バイオマスフォーラム岐阜を開催するとともに、バイオマスプラスチック及びバイオマス製品の普及と環境やさしい取組を推進する、岐阜市バイオマスブランド化事業を展開		
				ぎふ省エネ家電買い替え市民運動	省エネ法特定機器16品目の省エネ達成基準100%以上のもの「エアコン、テレビ、電気冷蔵庫、電気冷凍庫、ジャー炊飯器、電子レンジ、蛍光灯器具、電気便座、DVDレコーダー、電子計算機(パソコン)、磁器ディスク装置、変圧器、ストーブ、ガス調理器、ガス温水機器、石油温水機器」の購入を促進し、購入に係るキャンペーンを全市的に展開。省エネナベル(緑色)に該当する、家電製品を買われた市民の方については、当運動の主旨より、環境にやさしい行動を実践されたとして応募者から抽選で省エネ啓発品を贈呈		
				ぎふ省エネ自動車買い替え市民運動	平成22年度燃費基準+10%達成車、平成22年度燃費基準+20%達成車(乗用車等)の購入を促進し、購入に係るキャンペーンを全市的に展開。平成22年度燃費基準+10%達成車、平成22年度燃費基準+20%達成車のステッカーが貼ってある乗用車等を新車で購入(初度登録)された市民の方については応募者から抽選で省エネ啓発品を贈呈		
ご近所打ち水e作戦	中心市街地域の3自治会連合会(金華・京町・明徳)の協力を得て、身近な地下水や雨水を活用した昔懐かしい打ち水の実施						
大垣市	159,836	57,295	206.52	高効率給湯器設置事業	エコキュート・エコウィル・エコジョーズの設置補助を実施	IV-2	1. 2. 3. 4
				レジ袋がない大運動会事業	市民団体と協同で、市内で使用されるレジ袋の削減させるPR活動等		
高山市	95,032	33,509	2,177.67			II-1	1. 4
多治見市	116,188	41,236	境界未定	あっちっちサミット	夏季に高温を発生する自治体間での情報交換・交流を目的としたイベント。より広範囲への情報提供を実行するもの	III-3	1. 3
				高温対策会議の設置	平成19年8月16日に40.9℃を記録したことを受け、多治見市役所全部署におよぶ高温対策会議を設置。各々の事業から高温対策となりうるものを列挙し、その進捗状況を管理するもの。壁面緑化や公園の水辺づくり等々の提案が出され、緑地が少ないことが原因としてあげられており、ゴーヤを配り栽培を奨励		
				高効率給湯器設置事業補助金交付要綱	エネルギー消費効率の優れた給湯器を設置する者に対してその経費の一部を補助		
関市	92,404	30,151	472.84			II-2	1. 2. 3. 4
中津川市	84,837	27,878	境界未定	全市環境ISO運動の推進(エコライフ・エコドライブなどの普及啓発等)	広報、HPIによる温暖化防止やエコライフ等の啓発、レジ袋の有料化	II-0	3. 4
				新エネルギーの普及、啓発	住宅用太陽光発電システム設置補助、小水力発電の導入、グリーン電力証書の普及啓発、廃食用油のBDF化、公共施設への太陽光発電の導入		
				温暖化防止実行計画の推進(エコクリーンなかつがわ運動)	市有施設のCO2排出量の削減(市役所の省資源、省エネルギー活動)、職員ノーカーデーの実施、CO2ライトダウンキャンペーンへの参加、グリーン購入の推進、クールビズ・ウォームビズの推進など		
				森林施業計画などによる森の整備	間伐の推進、大気環境木の配布、千年の森づくりなど		
				森林資源の活用	合板会社の誘致による間伐材利用推進、三世代産直エコ住宅の普及		
				企業や他市との協働による森づくり	名古屋市との交流による森づくり(名古屋市本丸御殿整備林事業、ヒノキの親子鉢、大黒柱の森づくり等)、企業との協働による森づくり		
				チラシの配布	家庭でできる温暖化対策のチラシを全戸配布		
				環境講演会の開催	温暖化をテーマにした環境講演会の開催		
美濃市	23,634	7,557	117.05	レジ袋削減(有料化)の取り組み		I-2	1. 3. 4
瑞浪市	40,703	13,893	175			I-3	1. 3
羽島市	67,529	22,280	53.64			II-2	1. 2
恵那市	56,158	18,481	境界未定	えな環境フェア2008の開催	市民・事業者・行政が参加した「えな環境フェア2008」の開催	II-1	1. 3. 4

美濃加茂市	48,838	16,758	74.81				I-1	1, 2, 3
土岐市	62,032	21,697	境界未定	温室効果ガス排出削減(抑制)事業	地球温暖化の主因とされる5種類の温室効果ガスを対象に、その総排出量を基準年度(平成12年度)の12%以上削減するために、発生源となる燃料等使用量を抑制する取組を、市及び個々の職員において実施する。また、事務局である環境課において進行管理を担当する。		II-2	1, 3, 4
				地球温暖化対策実行計画取組の促進	地球温暖化対策実行計画の目標を達成するため、市の各課各施設において所定の取組を実施する。 取組項目: 節電、節水、公用車の使用、紙類使用量の削減、ごみの減量(採点項目は23項目)			
				地球温暖化防止啓発事業	市広報に「土岐市の事務・事業に伴う排出量」「CO2削減の取組み事例紹介」「環境家計簿」等の記事掲載			
				グリーン購入推進事業	環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築を図るため、「土岐市グリーン購入事業」を推進し、その実効を図るため、グリーン購入について周知するとともに、環境物品(特定調達品)の毎月の購入実績を調査、公表する。			
各務原市	145,242	51,359	87.77	環境行動都市づくり戦略			III-2	1, 3
可児市	95,297	33,393	87.6				II-2	1, 3
山県市	30,870	10,013	222.04				I-2	1, 2, 3, 4
瑞穂市	47,929	16,278	28.18				I-2	1, 2
飛騨市	28,992	9,184	792.31				I-0	1, 4
本巣市	35,278	10,786	374.57				I-1	1, 2, 4
郡上市	48,418	14,847	1,030.79	郡上市環境団	自治会・女性の会・老人クラブ及び各種団体が、一体となった組織を結成し、環境美化・啓発活動に取り組んでいる。環境フェアを開催したり、温暖化シンポジウムや地域のふれあい祭の際には、環境ブースを設置し、啓発活動を行っている。		I-1	1, 3, 4
				環境フェア	郡上市環境団が主催となって、市民に対して地球温暖化問題を含む環境問題をもっと身近に感じてもらうため、基調講演や寸劇、展示コーナー等を設けた。			
下呂市	38,227	12,547	851.06	太陽熱利用システム設置事業補助金	一般家庭から放出される熱エネルギーを抑制し、地球温暖化防止を図るため、市内において住宅用太陽熱利用システムを設置する者に対して補助金を交付する。		I-1	4
海津市	39,713	11,406	112.31				I-0	1, 2, 3
岐南町	22,747	8,269	7.9				V-2	1
笠松町	22,043	7,585	10.36				V-2	1
養老町	32,970	9,649	72.14	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金制度	住宅用太陽光発電システムの設置に対する費用の一部を補助		V-1	1, 2, 3
垂井町	28,195	9,237	57.14	広報による住民への周知	毎月発行する町の広報誌「広報たのい」において、地球環境への関心を高めるため、省エネなどについての記事を掲載している。		V-1	1, 2, 3
関ヶ原町	8,532	2,796	境界未定				II-1	3, 4
神戸町	20,684	6,380	18.77				V-1	1, 2
輪之内町	9,640	2,578	22.36				II-1	2
安八町	15,391	4,810	18.19	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、サンヨー製品は12万円/kW(3kW上限(最大36万円))、他メーカーは8万円/kW(3kW上限(最大24万円))の補助を実施		IV-1	2
揖斐川町	25,761	8,244	境界未定				V-1	1, 2, 3, 4
大野町	24,049	6,911	34.18				V-1	1, 2
池田町	24,578	7,085	38.79				V-1	1, 3
北方町	17,827	6,300	5.17				IV-2	1, 4
坂祝町	8,015	2,742	12.89	レジ袋削減(有料化)に関する協定	地域の事業者・住民・町・県が一体となってレジ袋の削減(有料化)の取組を行っている。		II-2	1
				ごみ資源化事業	ごみ資源化事業(新聞紙、雑誌、チラシ、ダンボール、古着、アルミ缶、牛乳パックの回収に対し5円/kgの補助金を交付、EM菌の販売者に販売助成金、コンポスト、生ごみ処理機の購入に対し補助金を交付)			
富加町	5,720	1,610	16.82	レジ袋削減(有料化)に関する協定	消費者団体・事業所・県・町とレジ袋削減(有料化)の協定を締結し、レジ袋の削減を行う。レジ袋を有料化し使用の削減に繋げ、レジ袋の製造・焼却過程で排出される二酸化炭素の量を減らし、地球温暖化防止に貢献する。		II-1	2, 3
				資源集団回収事業奨励金	ごみの減量化、資源の有効利用			
川辺町	10,874	3,466	41.18				III-1	3
七宗町	5,022	1,558	90.47				II-1	3, 4
八百津町	13,174	4,342	128.81				III-1	3, 4
白川町	10,709	3,266	237.89				III-1	4
東白川村	2,943	878	87.11				I-1	4
御嵩町	19,421	6,335	56.61	温暖化防止実行計画	事業所として御嵩町役場が庁舎から排出されるCO2削減のために従来のISO14001の運用を基本としている。		IV-1	1, 3
				環境基本計画				
				17分別の分別収集	町内で排出される廃棄物を17品目で収集し、極力リサイクルに回す。			
				生活環境整備施設購入時の補助金交付	コンポスト、堆肥化バケツ、生ゴミ処理機、枝葉粉碎機の購入補助			
				森林資源活用型ニュービジネス創造事業	20~24年試験実施、間伐材の利用			
白川村	1,862	578	356.55	バイオマスタウン構想	木質バイオマス発電所の利活用の推進、木質パレット燃料の利活用の推進		I-2	3

【愛知県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の種類	農業地域類型
名古屋市	2,154,287	947,914	269.18	220万人市民の「もういちど！」大作戦(CO2削減市民運動)の展開	市民のCO2削減の実践行動を促進するため、各家庭が標準家庭のCO2排出量と比べることができる「エコライフものさし」を活用し、エコライフの実践を図る。	指定都市	
				エコ事業所認定制度	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所として認定するとともに、エコ事業所の中でも特に優秀な取り組みを実施している事業所を表彰し、エコ事業所全般の意識の向上と活動の底上げを図る。		
				「地球温暖化対策計画書」届出制度	環境保全条例に基づき、一定のエネルギーを使用する工場・事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の作成、届出及び公表を義務付け、事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する。		
				レジ袋削減運動	平成14年5月に本市と容器・包装3R推進協議会が共同で実施した「脱レジ袋宣言」を契機に、平成19年度10月から緑区で実施している「レジ袋有料化促進モデル事業」の効果や課題を踏まえ、順次実施区を拡大し、平成21年度には市内全域でのレジ袋有料化の展開を目指す。		
				建築物環境計画書	対象事業者に対して、建築物環境計画書を作成し、市長に提出を求める制度。建築物環境計画書は市長が定める「建築物環境配慮指針」に基づき作成。また、工事の完了を届出。提出された計画書等は市長が内容を公表		
				工場・事業場の緑化協議	対象建築物を新築・増築する際に、敷地の20%以上の緑化を義務付け、緑化計画について市と対象事業者との間で協議するもの		
				省エネラベリング制度	家庭部門における地球温暖化対策として、家電製品の省エネ性能をわかりやすく表示するラベルをツールとして、消費者に対し、省エネ型家電製品の普及を促進		
				省エネ家電普及キャンペーン	省エネラベルの表示を対象の家電製品への徹底し、ポスターや啓発ちらし入りのティッシュなどでの広報による市民への省エネラベルの周知と省エネ家電の普及を推進		
				アイドリングストップ義務化	自動車を「駐停車」している間におけるアイドリング・ストップを義務付けるもの		
				エコドライブモニター制度	本市及びトラック協会が購入したエコドライブ支援装置を協会会員の中から応募したモニター事業者に無償貸与。モニター事業者は、エコドライブを実施するとともに、エコドライブに関するデータ等を報告。本市等は、得られたデータ等を整理・分析し、その結果を講習会等で情報提供することによって、エコドライブを広くモニター以外の事業者等に普及していく事業		
				アイドリング・ストップ・エコクラブ	義務化に合わせて、実践者の拡大を図る仕組み。クラブ員は自らアイドリング・ストップを実践することはもとより、身近な人や団体にアイドリング・ストップの実践を働きかける。団体は市のHPで紹介		
				アイドリング・ストップ自動車導入促進事業	名古屋市内のタクシー事業者がアイドリング・ストップ自動車を購入する場合の補助		
				はじめようエコドライブ	エコドライブ宣言者の募集、エコドライブ体験講習会の開催結果、タイヤの空気圧点検キャンペーンの開催結果、エコドライブセミナーの案内		
				東海三県一市環境配慮型物流宣言	物流における各種の自動車環境対策を行うことを宣言し、各種の取組を積極的に推進する。宣言者はホームページに掲載し、広くPRする。取組の結果については毎年フォローアップ調査を行い、取組の拡大を推進		
				緑区住宅省エネルギー連携推進事業	○導入事業 東邦ガス株式会社と共同で緑区を対象に高効率給湯器等の設置費補助事業を実施(19年度事業) ○広報等事業 地域協議会(名古屋市中東邦ガス株式会社・機器の設置者等で構成)を設立し、家庭における省エネルギー活動の実践、エネルギー使用量等のデータの解析等を行う。また、この事業の成果を広く市民に広報(20～22年度事業)		
				守山区住宅省エネルギー連携推進事業	○導入事業 中部電力株式会社と共同で守山区を対象に高効率給湯器等の設置費補助事業を実施(18年度事業) ○広報等事業 守山区住宅省エネルギー推進地域協議会(名古屋市中部電力株式会社・機器の設置者等で構成)を設立し、家庭における省エネルギー活動の実践、電気エネルギー使用量等のデータの解析等を行う。また、この事業の成果を広く市民に広報(20～22年度事業)		
建築物等緑化助成制度	名古屋緑化基金の事業として、一般的な屋上・壁面緑化の工事に対して助成。新築だけでなく既存建物の屋上や壁面に施工される場合も助成対象						
なごや冷暖房スタイル	地球温暖化を防止するため、市内の事業者に通常より弱めの冷暖房温度設定を行ってもらい、こうした取組を通して、市民に家庭や職場での暖房温度の適正化を呼びかけ						
エコライフ家庭の認定	環境にやさしい生活を実践している家族を「エコライフ家庭」に認定する制度。認定希望者は、エコライフ行動を実践し、市に結果を提示。市は、市民の取組意欲を高めるための実践事例や心構え等を幅広く紹介し、市民の環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進						
EXPOエコマネー	エコ活動(環境配慮行動)をしてEXPOエコマネーをもらう。EXPOエコマネーはためたポイントに応じて、エコ商品との交換や、植樹へ寄付が可能						
ブラックイルミネーション2007	市の主な施設と市内の事業所の夜間の消灯						

名古屋市	2,154,287	947,914	269.18	東海三県一市グリーン購入キャンペーン	グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市の広域連携で、行政と事業者が協働して消費者に対する啓発キャンペーンを実施	中核市	1. 2. 3
				なごやエコキッズ	①園児に対するはたらきかけ ②環境保全の日における園全体での取組 ③家庭に対するはたらきかけ		
				なごやエコスクール	①児童・生徒が主体のクラスでの取組 ②児童会・生徒会が主体の学校全体で取り組む環境保全の日を中心とした取組		
				なごやユニバーサルエコユニット	市内の大学キャンパスにおいて、大学生自らが主体的に環境保全活動を行い、他の大学生に向けて環境問題を発信していくため、エコライフを促進する啓発用品を作成するほか、大学祭等で環境に配慮した取り組みを実施。また、「生物多様性の保全と持続可能な利用」の取組を推進するなど、大学の垣根を越えた環境保全活動を実施		
				エコソング	「みんなであらそうCO2」「おいしくのんでリサイクル」などのエコソングで地球温暖化防止やリサイクルの普及啓発に貢献		
				東海三県一市パークアンドライド推進事業	パークアンドライドの推進に関する啓発活動の実施		
豊橋市	362,887	133,705	261.36	公用車へのクリーンエネルギー自動車導入事業／名古屋市クリーンエネルギー自動車普及啓発事業	公用車として市バスや塵芥車にクリーンエネルギー自動車を大量に一括購入することで、市民や企業に環境意識の向上を図り、普及啓発を推進(全体:天然ガス車70台)	中核市	1. 2. 3
				職員の自転車通勤手当増額	自転車通勤をする職員の通勤手当を大幅に増額する反面、自動車を利用する職員の手当は減額。自転車通勤について、最短2,000円を4,000円に、最長6500円を8,200円に大幅に増額する一方で、自動車通勤に関しては、最短の5km未満のみ4月から1,000円に半額		
				二酸化炭素(CO2)排出削減等に配慮した電力入札制度	電気事業者の環境配慮を促し、地球温暖化対策を率先して進めるため、平成20年度から電力の需給契約において競争入札を行う場合、価格のみで判断するのではなく、電気事業者における環境配慮の状況を考慮した入札制度を実施		
				「地球温暖化対策計画書」と「なごや省エネコミュニケーション」	事業活動における地球温暖化防止対策の自主的な取組の促進を図るため、一定規模以上の事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の届出等を義務付けるとともに、省エネルギー相談員が巡回訪問し、地球温暖化防止の取組みの進捗状況の確認や省エネルギー対策の指導・助言を行う「なごや省エネコミュニケーション」を実施		
				住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して、太陽光モジュールの最大出力1kWあたり8万円、上限32万円を補助する。		
				中小企業等のISO14001認証取得支援	市内の中小事業者のISO14001新規認証取得に係る審査登録料を補助。		
岡崎市	360,008	134,415	387.24	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバスの実証運行、バス停案内板設置、転入者を対象としたモビリティマネジメント及び公共マップの作成 など	中核市	1. 3
				廃棄物の理立量の削減	分別精度の向上により有機性廃棄物等の直接埋立量を減らし、メタン排出量を削減する。		
				まちづくり出前講座及び小学校訪問授業の実施	市民向けの「まちづくり出前講座」や小学校4年生を対象にした「訪問授業」で、職員が講師を務め、ごみ減量について普及啓発活動を行う。		
				記念樹の森・市民の森づくり	植樹イベントを開催し、市民参加の植樹を推進することで意識啓発を図る。		
一宮市	375,630	135,306	113.91	高効率給湯器設置費補助金	住宅用高効率給湯器を設置し、使用する者に対し、設置に要した費用の一部を補助	特例市	1. 2
				住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対し、設置に要した費用の一部を補助		
				環境教室・環境学習	学校、地域、事業所などに出掛け、地球温暖化問題、省エネ対策などの講座を開催		
瀬戸市	128,651	49,043	111.62	エコシール制度	市内事業所と協定を結び、レジ袋を断った方にエコシールを交付。エコシールは、市で環境配慮物品と交換できるほか、事業所で金券として使用可。21年3月からはレジ袋有料化を開始。	III-2	1. 3
				地球温暖化防止隊	地域において地球温暖化対策を継続的に、組織的に取り組むことを目的として、市民団体等で組織された団体。地球温暖化を防止するため出前講座・エコクッキング・エコドライブなど様々な活動を実施し、広く地域の皆さんが地球温暖化防止の活動を実行されるよう支援		
半田市	116,394	44,063	47.24	太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する又は居住予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助	III-2	1
				「緑のカーテン」事業	アサガオやゴーヤなどのつる性植物で小中学校の建物の窓辺に緑のカーテンをつくり、室温の上昇を抑える事業		
半田市	116,394	44,063	47.24	環境配慮型物品等購入指針	物品等購入の際、環境配慮型製品・省エネ製品を積極的に購入する。	III-2	1
				住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び高効率給湯器設置費補助金交付事業	市内住宅への設置者に対し、一定の補助金を支給し、導入促進を図る。		

春日井市	297,020	115,897	92.71	住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業	住宅用の温暖化対策機器の設置に助成を実施。(対象機器:太陽光発電システム、太陽熱利用システム、高効率エネルギーシステム)	特例市	1
				ESCO事業の導入検討	公共施設へのESCO事業の導入を検討中。市の率先行動による事業者などへの啓発も目的とする。		
				生活環境の保全に関する条例の施行	条例に地球温暖化の防止に関する事項を盛り込み、市民・事業者に対し温室効果ガスの排出抑制を求めるとともに、工場等の設置に際し行う事前協議の中で、温暖化防止への配慮を求めている。		
				レジ袋の削減	レジ袋の削減を図ることで地球温暖化防止や循環型社会を目指すため、市内事業者などと協定締結した。		
				レンタサイクル事業	放置自転車保管所で保管する保管期限が過ぎた自転車をリサイクルして、鳥居松地区・勝川地区の主な公共施設や商店街に置き、市民に利用		
豊川市	135,351	48,994	102.05			Ⅲ-0	1. 2. 3
津島市	65,766	23,835	25.08	EA21認証取得推進事業	EA21の講習会を開催するほか、個別企業からの相談にも常時対応し、市内事業者のEA21認証取得を促進する。	Ⅱ-2	1. 2
				環境家計簿推進事業	環境市民委員会が策定した津島市民の環境家計簿「森助」を市公式ホームページにアップし、家庭での省エネ行動を通して具体的なCO2削減数値目標を明確にし取り組んでいただく。		
碧南市	69,632	23,344	35.86	環境基本計画の推進	市民・事業者・行政の三者協働により、環境基本計画に掲げたプロジェクトの具体的な推進に取り組んでいる。	Ⅱ-0	1. 2
刈谷市	138,016	54,275	50.45	住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助制度	市内に住所があり、自らが居住する市内の住宅にシステムを設置する人及び市の補助認定を受けている太陽光発電システム付の連売住宅を購入する人に予算の範囲内で補助金を交付	Ⅲ-2	1
				高効率エネルギーシステム設置費補助制度	高効率エネルギーシステムを設置する人に補助金を交付		
				低公害車購入費補助制度	低公害車を購入する人に予算の範囲内で補助金を交付		
豊田市	401,120	148,901	918.47	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを新たに設置する個人に対し、補助金を交付する。(補助金額:1kWにつき10万円(上限30万円))	中核市	1. 3. 4
				住宅用高効率給湯器設置費補助制度	自ら居住する内の住宅に高効率給湯器を新たに購入し設置する個人に対し、補助金を交付する。		
				低公害車普及促進事業	低公害車(電気自動車、天然ガス車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車※)を自ら使用する目的で購入し、新車登録をする時点において1年以上市内に在住している個人に対し、補助金を交付する。補助金額は車両本体価格の5%(上限12万円)。(※ハイブリッド自動車については、排気量1,500cc以下のものが対象)		
				とよたエコライフ倶楽部活動支援	買物袋持参運動などの取組促進		
				CO2の見える化事業	省エネナビモニター制度や我が家の環境大臣登録促進の実施		
				環境学習施設「eco-T」における環境学習の実施			
				「エコ通勤」キャンペーン	市内の事業者に対し「エコ通勤」キャンペーンを展開してエコ通勤に取り組む事業所の拡大を図り、キャンペーンで登録していただいた事業所のうち、いくつかの事業所の取組をインターネット上で紹介し、他の事業者に対してもエコ通勤の実践の呼びかけを実施		
				買い物バス社会実験	「玄関口バス」「旭・豊田線」「豊田・渋谷線」の3路線のバス利用者に、バス車内で「とよたおいでんバス乗車券引換券を配布し、中心市街地の協力店で買い物をした場合に「みちなびとよた」にて「おいでんバス共通回数券(100円)」と引き替える。公共交通を利用して買い物をする市民の増加により、中心市街地の活性化や公共交通の利用促進、交通円滑化を目的として社会実験を実施		
				エコドライブ宣言制度の実施	一般家庭から排出されるCO2の約34%が豊田市は自動車に起因することから、「エコドライブ(発進加速をゆっくりやさしくするなど環境に配慮した運転)の推進」に重点的に実施		
				とよたエコアクションプラン	職員が日常業務の中で環境に配慮した行動を率先して実行することにより、紙・ごみ・電気使用量の削減等、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減など環境負荷の低減を推進		
				とよた子どもエコクラブ	地域の中で子どもたちが環境に興味・関心を持って、主体的な活動ができるよう支援する。活動内容はリサイクル活動やエコマップ作り、河川の水質調査や自然観察など多岐に渡り、活動内容を事務局(市町村)に報告した子どもたちに、「アースレンジャー認定証」が交付される。また、希望者にはニュースレター等を配布		
				公共施設への太陽光発電システム自然エネルギーの導入	公共施設への自然エネルギーの率先導入を進めることにより、産業分野への導入促進や市民への啓発を実施		
				低炭素地域づくり面的対策推進事業	豊田市の中心市街地に関する市民を「生活者」、「業務活動者」、「来訪者」に分類し、各々のCO2低減を図るため、排出量や施策の削減効果の調査に基づき、統合型エコポイントを利用した市民参加型CO2削減計画を立案		

				小型電気自動車等共同利用実験 平成13年3月から実施し、5か所のデポと17台の車両(e-com)による実験の結果、平成15年度1年間で約17.2トンのCO2が削減されている。を実施。会員数約1,000人(平成18年度末で終了)		
				風力発電施設の導入 平成17年2月から豊田市稲武町地内の面ノ木風力発電所が運転を開始		
				公用車への低公害車の率先導入 公用車について、低公害車へ切り替えを率先的に実施		
安城市	169,800	60,957	86.01	エコサイクルシティ計画 環境にやさしい自転車をクルマにかわる都市交通の一手段として位置づけ、明治用水緑道を基軸に、安全で快適に自転車が利用できる環境の整備を行う。 地域協議会支援事業 市民、市民団体、事業者、市が力を合わせて安城市の環境を良くしていくこととする地球温暖化対策地域協議会「エコネットあんじょう」の活動を普及促進する。 省エネルギー推進事業 エネルギー消費量の「見える化」による削減の実証実験を行いながら、家庭でのエネルギーの使用動向を探る。 チャレンジ・エコチャリ通勤 これまで自家用車で通勤していたものを自転車や公共交通機関などのよりCO2排出量が少ない交通手段に転換し、その内容を日々、チャレンジエコチャリ通勤のホームページに投入し、参加者の取組状況はホームページで公表し、参加者間でCO2削減量などを競いながら、楽しみながらエコチャリ通勤を実践	IV-2	1.2
				住宅用太陽光発電報奨金制度 市内で住宅用太陽光発電システムによりクリーン電力を発電し、余剰電力を電力会社に提供することができる市民の方に対し、報奨金を支給 住宅用太陽熱高度利用システム報奨金制度 住宅用太陽熱高度利用システムによって、太陽熱を給湯及び冷暖房に利用する市民の皆さんに報奨金を支給 あんじょうダイエット30チャレンジ・モデル事業—住宅のエネルギーモニタリング・省エネ診断— 希望する世帯に電力使用量が表示される「省エネナビ」を配布し、家庭での電力使用の実態を調べる事業を実施。家庭では、得られたデータを市に送り、市は家庭でのCO2削減の方策を検討		
西尾市	101,742	33,150	75.78	高効率給湯器設置費補助金 住宅用高効率給湯器設置者に2万円補助 住宅用太陽光発電装置設置費補助金 住宅用太陽光発電装置設置者に1kW当たり5万円(上限4kW)を補助 業務部門対策技術率先導入補助事業の導入 市庁舎屋上に太陽光発電装置を設置	III-0	1.2
蒲郡市	81,579	28,142	56.81	住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置する方に対し、予算の範囲内で設置費の補助を設置	II-0	1.2
犬山市	73,394	26,918	74.97	太陽光発電システム助成 市民が太陽光発電システムを設置する場合に補助金交付 環境家計簿 環境家計簿を全戸配布 レジ袋削減・有料化 行政・事業者・市民団体が協定を結びレジ袋の削減やマイバッグ持参運動等を推進し、ごみ減量に取り組む。 BDF精製事業 学校等公共施設より排出される廃食油を回収し、都市美化センターで精製作業を行い、軽油代替燃料として使用している 段ボール箱生ごみ処理モニター制度 家庭から出る生ごみの減量と資源化を推進するため、段ボール箱を使った生ごみ堆肥化のモニター募集	II-2	1.2
常滑市	52,246	18,767	55.63	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付	II-1	1.2
江南市	99,761	36,020	30.17	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置される方へ設置費の一部を補助	II-2	1
小牧市	143,707	54,736	62.82	エコライフチェックシート 市内小中学校の生徒・児童に簡単なチェックシートの記入を依頼し、日々の暮らしでどれだけCO2の排出が抑制できるかを数値化したものを見ることにより地球にやさしい暮らしを心がけるきっかけとなるよう実施 太陽光・太陽熱発電利用 住宅用太陽光発電システムの設置費を補助(太陽熱発電についてはH21~補助)。住宅の省エネルギー効率を向上させ、『日常生活でのエネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出量を削減 低公害車普及促進事業(低公害車普及促進費補助金) 国土交通省が平成17年に創設した低公害車のCNG(圧縮天然ガス)車普及促進モデル事業のモデル地域の指定を受け、小牧市CNG車普及促進協議会に参加する運送業者は、CNG車を導入する場合、CNG車導入補助に係る優遇措置を受けられる	III-2	1
稲沢市	135,202	46,876	79.3	住宅用太陽光発電システム設置費補助 1kW当たり20,000円、限度額4kWまで80,000円。平成21年度から(予定)1kW当たり25,000円、限度額4kWまで100,000円 広報・ホームページによる啓発 広報・ホームページに地球温暖化対策実行計画の進捗状況を掲載、エコドライブの推奨、地球温暖化防止月間の啓発、クールビズ・ウオーミングビズの推奨	III-1	1.2
新城市	52,160	16,296	499	エコオフィス推進事業 エコアクション推進事業 キャンドルナイト新城。電気等のエネルギーを使わずにゆっくりとした夜を楽しむことで、省エネルギーなどに対する考えを深めていただく「きっかけ」とするために、平成18年度からキャンドルナイトを開催。啓発事業:市民環境講座、出張授業などの開催、DVD「不都合な真実」貸出 乗合出張 LANで出張情報を共有化し、乗合出張によるCO2削減	II-0	1.3.4

				啓発事業	DVD「不都合な真実」貸出事業や出張授業の開催		
				太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システムを設置する方に補助金を交付		
				森林総合産業の創出	多様な角度から「森との関わり」を創出し「新たな日本の森づくり」を進める		
東海市	104,659	41,730	43.36	高効率エネルギーシステム導入促進費補助金	高効率エネルギー(ガス振興センター並びに日本LPガス団体協議会が規定するガスエンジン給湯器又は日本エレクトロヒートセンターが規定するCO2冷却ヒートポンプ給湯器)を設置する個人に対して、設置費の一部を補助	Ⅲ-2	1
				住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に設置費の一部を補助		
				低公害車普及促進費補助金	低公害車を購入する個人、法人に経費の一部を補助		
大府市	80,637	31,647	33.68	効率的なエネルギー利用の促進	省エネ機器の利用促進・省エネ生活の普及(高効率給湯器設置費補助金)	Ⅱ-2	1
				住宅用太陽光発電システム設置費補助	自らが居住する市内の住宅に発電システムを設置した方に補助金を交付		
知立市	64,455	25,573	16.34	チャレンジエコファミリー	市の環境基本計画の施策の一つである地球温暖化防止に向けた活動として「自ら取組む省エネ活動」を目的に、家庭でのエコライフを実践してもらう。市民参加型のイベントとして家族みんなでゴミの減量や節電にチャレンジしてもらい、環境に対する意識を高めてもらう。	Ⅱ-2	1
尾張旭市	78,962	30,327	21.02	環境マネジメントシステム維持更新事業	環境マネジメントシステムについて職員研修及び、内部環境監査員養成研修を実施するなど、継続的に改善し、有効に維持する。	Ⅱ-3	1
				家庭版環境ISO推進事業	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、環境マネジメントシステムの仕組みを応用した「家庭版環境ISO」により環境保全行動を実践してもらう。また、より簡単に取り組める「コソツタイエツプラン」制度を実施し、実践世帯数の増加を見込む。		
				住宅省エネルギー推進モデル事業	中部電力(株)と尾張旭市が協働の運営主体となり、住宅用省エネルギー機器を設置する方に対して補助金を交付する。(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)によるエネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー事業)		
高浜市	41,069	14,683	13	高効率エネルギーシステム設置費補助	エコキュート、エコウィル、エコジョーズの設置に対し、一律5万円の補助	Ⅰ-2	1
岩倉市	45,864	18,421	10.49			Ⅰ-2	1
豊明市	66,149	25,420	境界未定	とよあけエコアクションプラン～豊明市庁舎等環境保全率先計画～	半年に一度、市内各施設に電気、都市ガス使用量の削減目標と具体的取り組みを設定してもらい、目標達成に向け取り組んでもらっている。	Ⅱ-2	1
				有機循環推進事業	市内約8,000世帯を対象に生ごみの分別収集を行い、堆肥センターで堆肥化している。できた堆肥は販売し、農家や家庭菜園で消費している。		
				廃食用油リサイクル事業	市内2ヶ所の給食センターから出る廃食用油を回収し、BDFに再生している。そのBDFを市のパッカー車2台に利用している。		
日進市	76,880	28,871	34.9	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する者及び自ら居住するためシステム一体型住宅を新築する者に経費の一部を補助	Ⅱ-3	1
				住宅用高効率給湯器設置費補助事業	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用高効率給湯器を設置する方で、市税を滞納していない方に、その経費の一部を補助する。		
田原市	65,695	20,183	188.58	たはらエコガーデンシティ	環境との共生による豊かで持続可能なまちを目指して、①菜の花プロジェクト②廃棄物リサイクルプロジェクト③エコ・エネルギー④省エネルギー推進プロジェクト⑤コンパクトシティプロジェクト⑥グリーン・ネットワークワークプロジェクト⑦エコ・インダストリープロジェクトを推進	Ⅱ-0	1.2
				エコエネルギー導入等補助金制度	太陽光発電施設、太陽熱利用施設、高効率給湯器を設置しようとする方、または低公害車を購入した方を対象に、設置費や購入費の一部を補助		
				田原市ライトダウンキャンペーン	ライトアップ施設や家庭の電気を消し、地球温暖化の原因であるCO2排出量の削減を推進		
				エコライフデー	家庭や会社で省エネ活動に取り組む日として、毎月1日を「エコライフデー」と定め推進		
				レンタサイクル事業	中心市街地にレンタサイクルを導入してさらなる市街地利用を促進し、歩行や自転車利用などスロームーブのためのまちづくりを推進		
				省エネ実践家族・事業所表彰	家庭や事業所で取り組む省エネ行動を募集し、優秀な取組については省エネ実践家族・事業所として認定・表彰		
				エコキッズ学習会	子供たちに環境問題への興味を深めてもらうため、新エネルギー、省エネ等のを工作などの体験型の学習会を開催		
				環境インストラクター養成講座	田原市の環境やエコエネルギーについて、専門的な知識を有した人材を育成する講座		
				エコエネルギーツアー	市内にあるエコエネルギー施設等を見学することにより、地球温暖化防止への取組などの意義について学習		
				エコクッキング講座	エネルギーを抑えた省エネ型の調理や地産地消等への知識を深め、普段の食生活から実践できる省エネ活動を学習		
				燃費マネージャーの導入	市役所公用車5台に燃費マネージャーを取り付け市役所職員のエコドライブを推進		

愛西市	66,579	20,740	66.63	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する者及び自ら居住するためシステム一体型住宅を新築する者に経費の一部を補助	Ⅱ-1	1.2
清須市	55,405	21,353	13.31			Ⅱ-2	1
北名古屋	78,271	30,185	18.37	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置する住民に対し、一定の要件を満たす方に市から予算の範囲内で補助金を交付	Ⅱ-2	1
弥富市	42,590	14,245	境界未定	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する方に、設置費の一部を補助	Ⅰ-1	1.2
				環境学習	小学生の親子を対象に太陽光発電施設等環境施設の見学を実施し、環境に対する知識の普及を図る。		
				地球温暖化防止対策広報	市発行の広報紙に地球温暖化防止対策を毎月掲載		
東郷町	39,583	14,320	18.03			V-2	1
長久手町	44,819	17,786	境界未定	長久手町環境マネジメントシステム	ISO14001の認証取得	V-2	1
				住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	太陽光発電システムを設置した個人宅に、補助を実施		
豊山町	13,596	5,178	6.19	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	太陽光発電システムを設置した個人宅に補助を実施。1kWあたり5万円、上限4kW。	Ⅲ-2	1
春日町	7,569	2,735	4.01			Ⅱ-2	1
大口町	21,588	7,366	13.58	太陽光発電設置費補助	太陽光発電システムを設置する方に対し補助金を交付	V-1	1
扶桑町	33,002	11,634	11.18			V-2	1
七宝町	22,871	8,201	8.33			V-2	1
美和町	23,970	8,460	9.92			V-2	1
甚目寺町	38,586	14,588	9.33			V-2	1
大治町	28,854	10,753	6.58			V-2	1
蟹江町	36,694	14,041	11.1			V-2	1
飛島村	4,507	1,264	22.52			I-2	2
阿久比町	24,883	8,192	23.94	太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する方に対する補助金の交付	V-2	2
東浦町	47,744	17,066	31.08	高効率エネルギーシステム設置補助	CO2冷媒ヒートポンプ、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器設置世帯に一律3万円の補助を実施	V-1	1
				住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して、補助金を交付		
南知多町	21,729	7,027	38.24			V-0	1.2
美浜町	24,205	8,415	46.38	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを自ら居住する住居に設置する場合、要綱の定めるところにより補助金を支払う。	V-2	1.2
武豊町	41,076	15,250	25.81			V-1	1
一色町	24,206	6,879	22.53	庁舎太陽光発電システム導入事業	庁舎壁面に太陽光発電パネルを設置し、使用する電力の一部をまかなうことにより、役場から排出される二酸化炭素の削減を図る。	V-1	1.2
				廃食用油燃料化事業	家庭から排出される廃食用油を回収し、直営施設でBDFを精製し、公用車(ディーゼル車)の燃料として使用する。化石燃料由来の二酸化炭素排出を削減する。		
吉良町	22,621	6,450	35.98			V-1	2.3
幡豆町	12,955	3,713	26.05			Ⅲ-1	3
幸田町	35,306	11,611	56.78	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	町内の住宅(住宅兼店舗含)に、太陽光発電システム設置者へ設置費補助。補助金額:6万円/kW(上限24万円・4kW上限)	V-1	1.3
				環境保全行動	省エネ・省資源に関する手順書を定め、職員等が実行する。		
				環境基本計画	町民・事業者・行政それぞれで、環境保全のための望ましい取り組みを定め、推進する。		
三好町	53,956	19,373	32.11	太陽光発電システム設置整備事業補助金	太陽光発電システムの設置者に対して、100,000円×出力値×1/2(上限200,000円)を補助。	V-1	1
				高効率給湯器設置費補助金	高効率給湯器(エコキュート、エコウィル、エコジョーズ)の設置者に対して、設置諸経費の10%(上限40,000円)を補助		
				低公害車普及促進事業補助金	低公害車(電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車)の新車購入者に対して、車両本体価格の5%(上限80,000円)を補助。		
設楽町	6,480	2,471	273.96	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、補助金を交付	Ⅱ-0	4
東栄町	4,368	1,760	123.4			I-2	4
豊根村	1,507	597	155.91			I-2	4
小坂井町	21,050	7,085	9.92			V-1	1

【三重県】

団体名	人口(人)	世帯数	面積(km2)	名称	概要	人口規模・産業構造の類型	農業地域類型
津市	283,478	112,386	710.81	ストップザ温暖化元環境交流事業	市内小中学校にCO2濃度常時測定器を設置し、全国12カ所(市内9カ所)のネットワークシステムに参加。また、家庭でできる温暖化対策を市内小中学校で実施	IV-1	1. 2. 3. 4
				市民版環境マネジメントシステム	市民版環境マネジメントシステムは、家族で楽しみながら環境への負荷の少ない生活に取り組めるようにしたもので、具体的には、キッチンでの省エネ、アイドリングストップといった取り組み行動を家族で決めた上で、みんなで協力して実行し、その結果をチェックシートで評価するもので、その結果については、認定団体であるエコシティ津ネットワークで審査し、3か月継続した家族を「エコエコ家族」、1年間継続した家族を「エコエコ達人家族」に認定		
				家庭用新エネルギー利用設備設置費補助制度	住宅用太陽光発電の経費の一部に補助金の交付		
四日市市	302,983	118,047	205.30	家庭用新エネルギー普及支援事業	住宅に太陽光発電システムを設置する人または太陽光発電システムの設置された住宅を購入する人に対し、補助金を交付	特例市	1. 2
				エコドライブ講習会	JAFと協力し、市内在住または市内に通勤・通学する人を対象にエコドライブ講習会を年3回開催		
伊勢市	134,573	51,444	208.53	レジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動及びレジ袋有料化	東海地区で初めての取組として、スーパーマーケット等の事業者、市民団体等及びええやんか！マイバッグ(レジ袋有料化)検討会と伊勢市におけるレジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動及びレジ袋有料化に関する協定を結び、その普及・拡大を支援することとし、参加事業者等を募集し、平成19年9月11日、17事業者、5市民団体等と協定を締結、レジ袋の有料化を開始した。	III-3	1. 2. 3
				新・省エネルギー研究会	平成19年2月から伊勢商工会議所と左記研究会を立ち上げ、地域事業者の新エネ、省エネの利用拡大を目指した検討を行っている。		
				新エネルギー(バイオマス)詳細調査	平成19年度に策定した「伊勢市地域新エネルギービジョン」に基づき、重点事業として位置付けたバイオマス(生ごみ)活用事業、廃食油バイオディーゼル燃料化事業を核とした地域循環システムの検討を行っている。		
松阪市	167,508	63,992	623.8	家庭用新エネルギーシステム設置費補助	太陽光や風力などの発電システムを住宅に設置しようとする人に対し補助制度を実施	IV-1	1. 2. 3. 4
				家庭用新エネルギー設備設置支援事業	住宅用太陽光発電システム、エコキュート、エコウィル、風力発電システムの設置費補助		
桑名市	137,461	49,579	136.61	環境マネジメントシステム	ISO14001、エコフィアクションプログラムまつさか(松阪市地球温暖化対策率先実行計画)による市有施設及び事務事業活動におけるエネルギー使用量削減等の取組	III-2	1. 2. 3. 4
				家庭用新エネルギー普及支援事業	太陽光発電、風力発電、エコキュート、エコウィルに対し補助金を出し新エネルギーの普及支援を行う。		
				環境美化条例に基づくアダプトプログラム実施	ISO14001を基本とし市役所庁舎と地区センターが環境配慮における改善に取り組む。 公共空間の環境美化活動を推進するため、ボランティアで管理するアダプトプログラム(公共空間の里親制度)を実施する。		
鈴鹿市	192,264	72,038	194.67	Suzuka-EMS(鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	排出される温室効果ガスを把握し、削減に全職員一体となり取り組む。また、温室効果ガス削減のために各所属で行える環境目標の設定を課している。※Suzuka-EMSは事務局主導型でない、各所属の自己管理を基本とするシステムである。	IV-1	1. 2. 3
				家庭用新エネルギー設備設置事業補助	家庭用新エネルギー設備を設置しようとする者に対し、その設置に係る費用の一部を予算の範囲内において補助することにより、地球温暖化防止を推進するとともに、新エネルギーの導入促進及び普及啓発を図ることを目的とする。(①住宅用太陽光発電システム1件100,000円、②二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器1件20,000円、③家庭用ガスエンジン給湯器1件50,000円)		
				クリーンエネルギー自動車普及促進事業費	クリーンエネルギー自動車を購入しようとする者に対し、その購入に係る費用の一部を予算の範囲内において補助することにより、地球温暖化防止を推進するとともに、クリーンエネルギー自動車の普及促進を図ることを目的とする。(対象：ハイブリッド自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車・電気自動車・燃料電池自動車、補助金額：1件当たり60,000円)		
				地球温暖化対策実行計画	Suzuka-EMSにて把握した温室効果ガスの排出量を踏まえて、実行計画において詳しく増加原因等の究明を行い第2期目標(平成22年度の排出量を平成18年度比で0.5%削減する)を達成できるように年度目標を掲げ削減に努める。		
				燃料電池関連周辺機器等開発補助金交付要綱	燃料電池に関連する周辺機器等の開発に要する経費の補助		
				役所等公共施設のCO2削減(EMS活動)	エコオフィスの取組		
名張市	83,349	30,328	129.76	環境家計簿の推進・啓発	家庭でCO2削減に向けての啓発	II-2	1. 3

				マイバック持参運動推進	市内スーパー、ドラッグストアの店舗において無料配布していたレジ袋を有料化し、市・市民団体・事業者が協働でマイバック持参運動を展開						
尾鷲市	22,488	10,262	193.16						I-1		4
亀山市	46,962	17,159	190.91	森林環境創造事業	間伐等のなされていない奥山の森林において、間伐等の森林整備を実施することにより、森林の多面的機能を発揮させることを目的として実施されている事業である。				I-0	1. 2. 3. 4	
				総合環境研究センター事業(環境市民大学)	市民向けに環境に対する講義を行う。						
				太陽光発電&風力発電の補助制度	太陽光発電システムや小型風力発電システムを設置する費用に対する補助制度を実施						
鳥羽市	23,376	8,370	107.96	家庭用新エネルギー普及支援事業	県との協働によるもので、家庭での新エネルギーを身近なものにとらえていただくことや地球全体での環境問題に対応することを目的とする。				I-1	1. 3. 4	
				家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金交付要綱	新エネルギー設備の設置の費用に対し当該補助事業を行う者に対し、当該補助対象経費の一部を予算の範囲内において補助金を交付						
熊野市	21,164	10,149	373.63	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	市内において対象設備を設置しようとする個人に対し補助金を交付				I-1		1. 3. 4
いなべ市	45,433	14,712	境界未定	地球温暖化対策	国等の補助金を利用してもらうよう啓発する。				I-2	1. 2. 3. 4	
				家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金	住宅用の太陽光発電や小型風力発電などの設備の導入に対して、補助金を交付						
志摩市	60,098	22,260	179.67						II-1		1. 2. 3
伊賀市	97,608	35,309	558.17	地域計画の策定	政策的に産業、民生、交通部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				II-0	1. 2. 3. 4	
				レジ袋有料化と削減							
				菜の花プロジェクト							
木曽岬町	6,696	2,015	境界未定	家庭用新エネルギー普及支援事業(太陽光発電・エコキュート)	新エネルギー設備の設置の費用に対し当該補助事業を行う者に対し、当該補助対象経費の一部に充てるため予算の範囲内において補助金を交付				II-1	2	
				用紙類の管理	用紙使用量を記録し、その把握と管理に努める。不要になった封筒を再利用したり、電子メールによるペーパーレス化を推進する。						
東員町	25,486	8,200	22.66	ノーカーデーの実施	毎月第1水曜日と第3水曜日をノーカーデーとし、通勤時に車を使用を原則禁止する。出来る限り徒歩や自転車を利用することにより、町が実施するパークアンドライドを推進する。				V-2	1. 2	
				住宅用太陽光発電設備設置費補助事業	住宅用太陽光発電設備を設置される方に補助金を交付						
菰野町	39,515	13,542	境界未定						V-2		1. 2. 3
朝日町	7,922	2,890	5.99						II-2		1
川越町	12,960	4,876	8.71	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境負荷の低減及び住民の環境・エネルギー問題への関心を深めていただくため、住宅用太陽光発電システム設置の補助を実施				III-2	1	
				低公害車購入費補助金	低公害車購入者への補助を実施						
多気町	15,825	5,253	103.17	住宅太陽光発電システム等設置補助金	①太陽光発電システム設置:1kW当たり10万円(4kW上限)、②①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器:2万円、③①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器:5万円、④小型風力発電設備:6万円				IV-1		2. 3
明和町	23,230	7,558	40.86						V-1		2
大台町	11,067	4,224	362.94	新エネルギー普及支援事業費補助金	家庭用新エネルギー設備の設置について補助金を交付				III-2		3. 4
玉城町	15,135	4,832	40.94						IV-1		1. 2
度会町	9,239	2,742	134.97	家庭用新エネルギー設備設置費用補助	住宅用太陽光発電設備、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、小型風力発電設備を設置される方に補助金を交付				II-1		3. 4
大紀町	10,907	4,294	233.54	家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金	住宅用太陽光発電システム・小型風力発電システム・住宅用太陽光発電システムと同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器・住宅用太陽光発電システムと同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器設置する者に対して設置費用の一部に対する補助金交付				III-1		4
南伊勢町	17,318	6,650	242.97						IV-0		3. 4
紀北町	20,264	8,774	257.01						V-2		1. 3. 4
御浜町	10,045	4,353	88.28						III-0		2. 3. 4
紀宝町	12,736	5,457	79.66	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する経費の一部を補助				III-2		1. 3. 4